

意見書案第4号

令和2年12月24日

愛西市議会議長 島田 浩 殿

建設福祉委員会
委員長 近藤 武

防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策の継続及び
拡充を求める意見書について

防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策の継続及び拡充を求め
る意見書を愛西市議会会議規則第13条第2項の規定により提出する。

防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策の継続及び 拡充を求める意見書（案）

近年、全国各地で大規模な地震や記録的な集中豪雨による甚大な被害が相次ぎ、気候変動の影響により、「数十年に一度」、「想定外」と言われる大規模な自然災害が常に懸念されるところとなっている。

令和元年の台風19号では、静岡県や新潟県を中心に関東甲信地方で記録的な大雨となり、河川堤防の決壊や越水による氾濫など極めて深刻な被害をもたらしたことは記憶に新しく、令和2年7月豪雨では、熊本県を中心に九州や中部地方など広い範囲で河川の氾濫や浸水害によって多くの尊い人命・財産が失われ、改めて自然災害の恐ろしさを認識させられたところである。

海拔ゼロメートル以下地帯に位置し、大小様々な河川を有する本市においても、激甚化・頻発化する豪雨災害や、将来懸念される南海トラフ大地震等の自然災害から市民の生命・財産を守り、地域社会・経済を迅速に回復できるよう社会資本の整備・強化を図ることが重要であり、既に事業化されている木曾川の河川改修や日光川右岸堤防災道路等の整備を迅速かつ確実に進めていく必要がある。

よって、国におかれては、地方公共団体が緊急対策期間後も計画的に事業を推進することの必要性を踏まえ、防災・減災等の対策に必要な予算・財源を安定的に確保し、防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策の継続及び拡充がされるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和2年12月24日

愛知県愛西市議会

衆議院議長	殿
参議院議長	殿
内閣総理大臣	殿
財務大臣	殿
総務大臣	殿
国土交通大臣	殿
内閣官房長官	殿
国土強靱化担当大臣	殿
内閣府特命担当大臣（防災）	殿

